



NNA PHILIPPINES CO., INC.

Address : Unit2006, 88 Corporate Center, 141 Valero Corner Sedeno Street, Salcedo Village, Makati City Tel : 02-753-3515 Fax : 02-753-3517 E-mail : sales\_ph@nna.asia

フィリピン版

MCI(P)045/04/2013

## TOP NEWS

# 自動車認証制度の整備を支援 国交省、国際協定への加盟目指す

国土交通省はこのほど、フィリピンで「自動車基準認証プロジェクト」を始動した。2年間にわたって専門家の派遣などを行い、自動車の安全・環境に関する基準の統一と相互承認の実施を図る目的で1958年に締結された国連の多国間協定(1958年協定)への加盟を支援するとともに、現地日系メーカーが自動車を販売しやすい環境を整える。

フィリピン自動車基準認証プロジェクトは、2010年の第8回日ASEAN(東南アジア諸国連合)交通大臣会合で承認された自動車基準・認証制度に関する協力プログラムの具体的な取り組みのひとつ。05年に設置された日ASEAN統合基金(JAIF)を活用して展開する。今月5日には、フィリピン側から運輸通信省、貿易産業省、環境天然資源省の各省や産業界の代表者が参加

し、マニラ首都圏で運営委員会の第1回会合を開催。プロジェクトの全体計画について議論した。

国土交通省自動車局技術政策課の担当者は7日、NNAの取材に対し、同プロジェクトで「1958年協定」への加盟を支援することにより、「自動車分野における中小企業の体質が強化されるとともに、自動車交通の安全性向上と環境負荷低減の実現が図られる」と説明。さら

(次ページへ続く)

## NEWS HEADLINE

【車両】自動車認証制度の整備を支援	1	【社会】大卒の職種別初任給、最高は「法務サービス」	6
【車両】5月の二輪販売、2桁増で年初来最高に	2	<b>アジア情報</b>	
【車両】地場の電動車両生産、BOIの税優遇対象に	2	【製造】三菱ガス化学、タイ東部の電子材料工場が完成	7
【化学】石油ペトロ、EU基準満たすガソリンを発売	3	【車両】スズキ、在庫調整でインド工場を一時閉鎖	7
【金融】5月末の外貨準備高、7カ月ぶり低水準	3	【車両】川重、印二輪大手との提携モデル発表=インドネ	8
【金融】株価大幅続伸、6,700ポイント台乗せ	3	【食品】雪国まいたけと台湾企業、医薬品開発で協力	8
【金融】PSEの立会場再編、SECが承認	4	【医薬】ジーエヌアイ、上海法人が中国当局から助成金	8
【IT】ABSとグローブの通信網共有、当局が承認	4	<b>特集</b>	
【食品】ミ島の北京ダック生産、BOIが税優遇付与	4	【書籍ランキング】5月31日~6月6日	10
【食品】台湾産食材15種の取扱禁止、マレイン酸混入で	4	<b>マーケット情報、その他</b>	
【製造】セメントSEACEM、増資で上場維持へ	5	商品市況	11
【製造】関税委員会、段ボール原紙の輸入制限延長を提唱	5	クロスレート	11
【運輸】PAL、搭乗手続き遅れによる課金を廃止	5	マーケット情報 為替と株式	12
【運輸】観光業界が反発、外国航空会社の乗り入れ拒否	6	各地のコラム	13
【社会】タギッグのコンド爆発、原因はガス漏れ	6		

## PHOTO NEWS



子どもを交通事故から救った「英雄犬」が8日、治療先の米国から帰国した=フィリピン(インクワイラー)

## TAKE OFF

オフィスビルの階下に連なるカフェやファストフード店で談笑する若者たち。手にはスマホやタブレット端末。コイルセンターの進出が相次ぐマニラ首都圏の至る所で日常的に目にする光景だ。

最近では賃料の高騰などを受けて、首都圏外に拠点を設置する動きが加速している。BPO業界は、今後有望な事業地を挙げ、地方進出を提唱既にBPO産業が発展しているセブやバコロド以外に、北部ルソンやミンダナオなど全国の都市がリストに名を連ねている。

売上規模は1兆円を超え、新規雇用は昨年だけでも約14万人。BPO業界の勢いを取り込めば、即効性のある発展が見込めるだろう。ただ一方で、セブの家具産業など地方には伝統的な地場産業があるのも事実。各都市がマニラ化するのではなく、特色を生かしつつ発展してほしい。大手BPO企業の地方進出記事を目にする度に強くそう感じる。(中)

に、A S E A N における認証の相互承認や基準調和が進み、15 年までの設立を目指す A S E A N 経済共同体の実現に貢献することが期待できると指摘した。

一方、現地の日系自動車メーカーにとっては「日本の基準に沿った認証基準が整備されることで、日本メーカーが販売しやすい環境が整う」との認識を示した。

プロジェクト期間は 2 年間で予定している。専門家の派遣人数や派遣時期は現時点で未定。運営委員会の会合は年 4 回の開催を見込む。フィリピンのほか、ベトナムでも同様のプロジェクトを行う方向で調整を進めている。

### 過去にも技術支援

国内では、07 年に発出された大統領令 ( E O ) 628 号

により、官民の代表で構成される「自動車基準と認証制度の調和に関する委員会 ( C H V S R )」が設置された。ただ、現在までに「1958 年協定」加盟には至っておらず、A S E A N 共通の制度構築に向けた国内の取り組みも遅れている。

こうした状況下、国際協力機構 ( J I C A ) は、11 年 8 月から 12 年 3 月にかけて「自動車型式認証プロジェクト」を展開。自動車基準・認証制度導入に向けた技術支援を行っている。

「1958 年協定」には、07 年 6 月現在で 47 カ国・地域が加盟している。A S E A N 内ではタイとマレーシアが加盟。ただ、国交省の担当者によると、制度的、技術的に不十分な面があり、実際に運用されているとは言い難い状況という。

## 【フィリピン - 車両】

# 5 月の二輪販売、2 桁増で年初来最高に

2013 年のメーカー別二輪販売台数

(カッコ内は前年同月比、前年比の増減率・%、▲は減)			
	ホンダ	カワサキ	スズキ
13年1月	25,429 ( 1 )	6,658 ( ▲ 29 )	8,544 ( ▲ 7 )
2月	28,511 ( 11 )	9,240 ( ▲ 24 )	9,443 ( 3 )
3月	35,253 ( 11 )	6,406 ( ▲ 48 )	9,088 ( ▲ 2 )
4月	21,239 ( ▲ 13 )	11,320 ( ▲ 2 )	7,256 ( 69 )
5月	30,248 ( 8 )	13,337 ( 2 )	10,631 ( 20 )
13年累計	140,680 ( 4 )	46,961 ( ▲ 20 )	44,962 ( 10 )
	ヤマハ	キムコ	合計
13年1月	4,145 ( 118 )	2,330 ( 145 )	47,106 ( 1 )
2月	7,272 ( ▲ 10 )	2,292 ( 252 )	56,758 ( 2 )
3月	9,205 ( ▲ 6 )	1,914 ( 36 )	61,866 ( ▲ 4 )
4月	8,755 ( 27 )	1,961 ( 114 )	50,531 ( 5 )
5月	10,708 ( 23 )	2,584 ( 67 )	67,508 ( 13 )
13年累計	40,085 ( 14 )	11,081 ( 103 )	283,769 ( 3 )

資料提供：ホンダ・フィリピン

※自動二輪開発計画参加社協会 ( M D P P A ) 加盟 5 社のみ

日系 4 社に台湾系キムコを加えた自動二輪開発計画参加社協会 ( M D P P A ) 加盟 5 社の 5 月の新車販売台数は、前年同月比 13% 増の 6 万 7,508 台となり、今年初めて 2 桁のプラス成長を記録した。単月の販売台数としては年初来の最高となった。

車種別では、全体の 4 割超を占めるアンダーボーン・タイプが前年同月比 3% 増の 2 万 7,689 台と小幅な伸びにとどまった半面、商用車 ( バックボーン ) は同 33% 増の 2 万 5,381 台と好調。オートマチック・トランスミッション ( A T ) 車も 14% 増の 9,320 台と 2 桁伸びた。

メーカー別では、ホンダ・フィリピンが 8% 増の 3 万 248 台で 2 カ月ぶりのプラス成長。アンダーボーンは前年をやや割り込んだものの、商用車と A T 車の好調が販売増に寄与した。

カワサキ・フィリピンは、単月で今年最高となる 2% 増の 1 万 3,337 台。商用車が 2 桁のプラスとなったことが貢献した。ヤマハ・モーター・フィリピンとスズキ・フィリピンは、それぞれ 23% 増の 1 万 708 台、20% 増の 1 万 631 台。2 カ月連続で 2 桁成長を達成した。

1 ~ 5 月の販売台数は、前年同期比 3% 増の 28 万 3,769 台。車種別の販売台数は、アンダーボーンが 4% 減の 12 万 120 台で最多。以下、商用車が 9% 増の 10 万 175 台、A T 車が 15% 増の 4 万 201 台、オンロード・オフロード車が 1% 減の 2 万 2,838 台などだった。

## 【フィリピン - 車両】

# 地場の電動車両生産、B O I の税優遇対象に

投資委員会 ( B O I ) はこのほど、国内の自動車部品メーカーで組織するフィリピン・ユーティリティ・ビークル ( P h U V ) の電動トライシクル ( フィリピン式バイクタクシー ) と電動ジブニー ( 同乗り合いバス ) の生産事業に対する税優遇の付与を承認した。地元各紙が伝えた。

対象事業の投資総額は 1,890 万ペソ ( 約 4,300 万円 )。先月にカピテ州シランの工業団地カピテ・ライト・インダストリアル・パークで稼働した工場で、国内市場向けに電動トライシクルを年間 6,000 台、電動ジブニーを同

200 台生産する。インクワイラーによると、電動トライシクルの最高時速は 20 キロメートル。1 回 4 時間の充電で最長 25 キロ走行できる。一方、電動ジブニーの最高時速は 35 キロで、1 回 8 時間の充電で最長 55 キロの走行が可能という。

P h U V は、地方自治体との提携を通じて、「気候にやさしい都市 ( Climate Friendly Cities ) プログラム」と称した事業を展開し、市場や一般家庭などから出る有機廃棄物の燃料化を促進している。